

中国人学生に対する日本語教育の問題点

趙 牧耘¹
高中 公男²

要 旨

1972年の以降の第一次日本語ブームで中国における日本語学習者は急増した。その後、日本語学習者数は、爬行しながらも1990年代以降は、増加を続けている。こうした変化は、日中関係の変化を背景として、疎と密を繰り返してきた。一方、日本語教育については、1990年に「教学大綱（教育指導要領）」が制定され、1990年代には、初等、中等、高等の各教育段階における日本語教育のシラバス整備が行われ、質的改革が進められた。質的改革を受け、中国では日本語教育用テキストが多数出版された。その結果、中国では、日本語テキストとして、『標準日本語』、『みんなの日本語』、『说日语』、『日语100小时速成』など複数の定番的なテキストが存在する。また、業務による長期滞在、留学などのほか、日本語試験対策用テキスト、日本への短期旅行者向けに作られたテキストも存在している。こうしたテキストは、その用途ももちろんだが、必要性の低い単語が存在したり、基本となるはずの五十音が省略されたり、日本語が中国語や拼音で表現されているだけのテキストまで存在している。その他、本文で事例として紹介されている事柄も、日本や中国について紹介する内容が多いものの、来日後生活に役に立つものは少ない。そこで、実際の日本語教育を受けた中国人学生にアンケート調査を実施して、中国人学生に対する日本語教育の問題点について検討する。

キーワード

日本語、日本語教育、日本語教育教材、コミュニケーション

1 はじめに：中国における日本語教育の歴史的展開

中国における日本語教育は、日本との関係改善を背景に進められてきた。中日間における緊密な経済関係は、日本への留学、日本企業への就職など、実利的なニーズの高め、中・上級レベルに達する学習者も大きく上昇した。日本企業の進出により、日本語ができる人材への需要が高まったことにより、日本企業の進出が目覚ましい上海では、日本語学科の

¹ 事業創造大学院大学 事業創造研究科

² 事業創造大学院大学 教授

求人倍率が10数倍を超え、こうした状況が一層、日本語学習の意欲を高める効果を持ったと考えられる¹。

1.1 日本語教育の黎明期

中国における日本語教育は、15世紀の日明貿易に際して、従前の朝貢貿易を超えた商品交易の広がりの中で手段として活用された時代まで遡ることができる。但し、教育用テキストが出版され、教育の現場でも用いられるようになったのは、1930年代以降である。1930年代における日本語教育は、日本からの先進的な技術、思想を導入することを目的として大きな広がりを見せ、テキストのみならず、辞書も数多く出版された。しかしながら、1930年代後半から1940年は、抗日戦争、国共内戦、中華人民共和国（新中国）建国など、旧満州地域などの一部を除き、日本語教育は後退を余儀なくされた。

中華人民共和国が成立した1949年以降は、中国政府の外国語教育重視政策の一環として、1950-60年代には、外国語専門学校、総合大学に日本語専攻が設置され、日本語テキスト、辞書が数多く編纂された²が、こうした動きも、1966年以降の文化大革命により一旦は完全途絶えた。そして、中日国交正常化までの期間は、教育機会の拡大と縮小とを繰り返しながらの展開であった。

1.2 二度の日本語ブームの到来

1972年の中日国交正常化による関係改善に伴い、中国国内の多くの大学で日本語教育が再開され、それに伴い日本語テキスト、辞書も数多く編纂された。第一次日本語ブームの到来である。1980年には、大平首相の提唱で、中日両国政府の合意に基づき、「在中国日本語研修センター」（通称「大平学校」）が設立され、1980-85年の5年間に約600名の大学の日本語教員の再教育が実施された³。

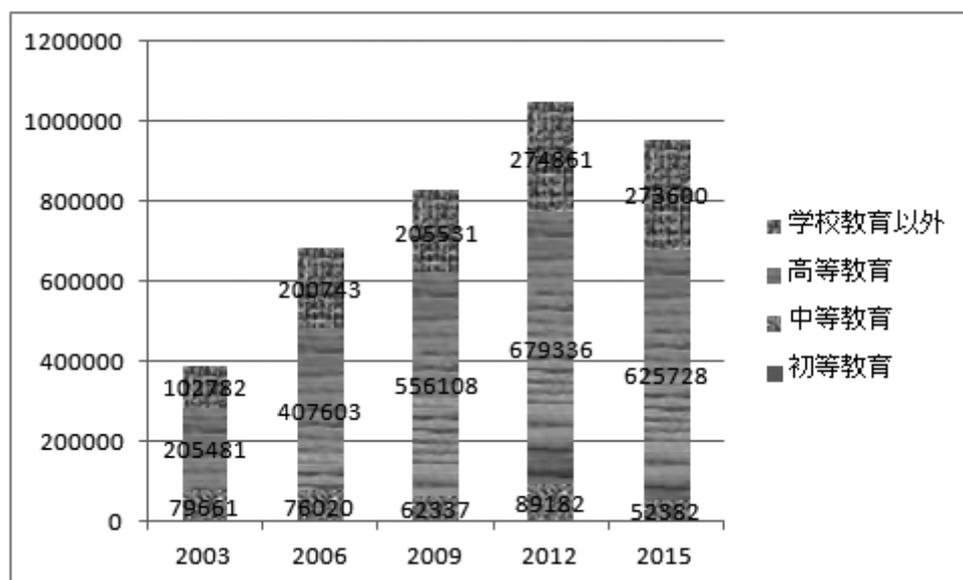
1980年代になると、「大平学校」が発展的に改組され、北京外国大学内に「北京日本学研究センター」が設立され、同センターが日本語教育における中核的役割を担うようになっていった⁴。同センターは、国家教育部と日本国際交流基金の協力により設置され、北京外国語大学が運営にあたる形で、これまでに1,000名を超える修士、博士及び講師以上のハイレベル、ハイクオリティの日本学教育と研究の人材を輩出してきている。同センターは、教育機関としては、博士と修士の学位を授与する資格を有し、中国国家教育部の重点教育学科であり、北京市の重点学科となっている上、教育部の国別・地域研究基地にもなっている。教育・研究分野も、単に、日本語だけでなく、日本の教育、文学、文化、社会、経済と広範な分野がカバーされている点も特徴といえる。また、1980年代には、テレビによる日本語講座も開始され、日本語教育は、さながら第二次日本語ブームとでも呼ぶべき活況を呈した⁵。1980年代後半以降、プラザ合意による日本企業の海外進出ラッシュは、改革開放路線に転換した中国との経済関係をより深いものへと進化させたことも、その遠因と考えられる。

1.3 1990年「教学大綱」以後

1990年に大学専門日本語教育のための初の「教学大綱（教育指導要領）」が制定され、1990年代には、初等、中等、高等の各教育段階におけるシラバスの整備が進められ、日本語教育の質的改革が進められた。こうした質的改革を受けて、それに準拠した教材も次々と出版され、「大学教科書の戦国時代」⁶ともいわれる状況となり、日本語は英語に次ぐ、第二の外国語の地位を確立した⁷。また、2000年代に入ると、中国教育部は、教員の質的改革に着手し、特に、大学教員の再教育が重視され、教育部傘下の出版社がオンライン研修用のプラットフォームを開設したほか、学術研究機関、出版社などによる教員向けの日本語研修が開催されるなど、大学等を中心とした日本語教員の再教育が活発化している。

国際交流基金が3年ごとに実施している「日本語教育機関調査」⁸によると、中国国内における日本語教育機関は2015年現在、中国国内に2,115校あり、学習者総数は2012年に比べ8.9%減少しているものの、953,283名と2012年以来世界で最も多く学生が日本語を学習している。また、日本語教員数も、2012年の16,752名から2015年には18,312名へと8.5%の伸びを示しており、世界一の日本語教育大国といえる。しかしながら、その一方で、吉川（2013）が指摘するように、中国における日本語教育は、両国間の関係に大きく影響を受ける⁹可能性があり、国際交流基金による2012年調査から2015年調査において大きな低下がみられている点は、近年における両国関係における緊張の高まりを反映している可能性は否定できない¹⁰。

図表1. 中国における日本語学習者数の推移



（出所）国際交流基金「日本語教育機関調査」各年版より筆者作成。

2 中国における日本語教育の特徴

2.1 先行研究

宿久（2004）は、外国からの進んだ教授法は中国国内の教育発展に有効ではあったが、「持ってくる主義」にだけ頼るのではどうにもならない。改革、革新、それらの教育方法を中国文化の土壌に深く根を張らせるように中国人学習者に相応しい、特色のある教授法を作り出さなければならないし、特に学生の文化的含み、人文的素質の養成を重視しなければならない。こうして初めて最も効果的なものになるのである、と指摘している¹¹。

図表2. 主要な日本語教材とその特徴

	標準日本語 初級（上下）	大衆的日本語	跟着日本語 文課本学日 語	零基础日語 入門教程	日語学习30 天入門	新編日語	掌握標準日 本語（下）	零基础日語 入門
文法	一から細かく説明	初級の部分細かく説明	N1～N4の文法	N4～N5レベル	N5レベル	N4～N5	N4～N5	文法ある説明なし
語彙	レベルに合わせて初級から	初級から	N1～N4の語彙	N4～N5レベル	常用語彙N3～N5	N4～N5	N4～N5	会話常用語彙
読解	量が少ない	別冊	一課あたり一つ	なし	なし	量が少ない	一課あたり一つ	なし
聴解	N4レベルの単語と文法	別冊	なし	なし	なし	なし	文法の聴解練習	なし
口語	単語発音音頭付き	なし	なし	なし	練習文章つき	五十音発音強化	練習用文章	会話練習ある
敬語	一課だけ取り上げて教える	少しある	少しある	なし	なし	少ない	少ない	なし
特徴	日本語学びながら日本の文化、社会を知る	様々な場面におけるコミュニケーションを強化する	日本の小中学校の教材を使って日本語を学ぶ	基本の文法と語彙を中心に学ぶ、直訳つき	中国語の漢字とピンインを使い日本語を学ぶ	ヒヤリング、スピーキング中心、ライティング、リーディングは不十分	聞、話、読、書の4つを強化する	発音、会話を中心に漢字、拼音付き

（出所）趙・高中（2018）

彭（2004）は、中国における日本語教育の「質的向上」のカギとして、日本語教員の質的向上が肝要であり、そのためには研修を増やす必要があると指摘した。また、教材開発の重要性、学会組織の機能強化、中日両国における日本語教育あるいは日本語研究者相互の交流促進の重要性を指摘した¹²。

李（2007）は、中国の大学における日本語教育、教材編成に関する問題点として、教

員不足、新しい教員の経験不足を挙げ、加えて、日本語教員による研究活動不足が、教育手法の改善が進まない原因であると指摘した¹³。

于（2012）は、アンケート調査に基づき、中国国内における日本語学習上の問題点として、日本人との実践的な会話機会が乏しいことを指摘し、詰め込み式教育ではなく、考えさせる教育法の重要性を強調した。そして、日本語教員に研修機会の増加、教授法の重視を求めている¹⁴。

沙・呉（2013）は、日本語を外国人が学習する上での留意点として、五十音図の指導にあたっては、「ナ」と「ラ」、「ガ」と「ア」の発音が地域によって異なること、中国語の発音と日本語の発音の変化が、中国人学生にとっては理解できないことを指摘した¹⁵。

趙・高中（2018）は、中国人向けの日本語教育教材を調査し、その特徴を整理した。その結果、標準的な日本語教育教材が、「読解」偏重型の特徴を持っていることが明らかになった¹⁶。

2.2 「読解」重視の教材

中国国内における日本語教育の体系化は、1990年の「教学大綱」制定を契機とするものである。1990年の「教学大綱（教育指導要領）」以来、日本語教育用の教材で取り上げられる発音・文字・語彙・文法・文型は、ほぼ全て、「大綱」に準拠した内容になっている。しかしながら、それを教材化するに際して、その提示の仕方や力点の置き方には、特徴を持たせたものとなっている。

北京外国語大学編の『基礎日語教程』は、各課が「本文、会話、単語、発音、文法、練習」から構成され、文法により多くのページを割いている。一方、上海外国語大学編の『新編日語』は、各課が「本文、会話、応用文、単語、言葉と表現、ファンクション用語、練習」から構成され、言葉と表現に多くのページを割いている。上海外国語大学の場合には、ファンクション用語という項目を設けて、「応じる」「会をはじめめる」「話題をかえる」などコミュニケーションにも目を向けており、教材によっては、発音に力を入れているもの、文法に力を入れているもの、言葉の機能に力を入れているもの、文化的な面に力を入れているもの等、それぞれに特徴がある。こうした制作者の力点の置き方に違いの出る部分もあるが、いずれの教材も、その学習の中心には「読解」「精読」が置かれている。言語を通じて情報、知識を収集することを目的する場合には、「読解」力の養成に力点が置かれることになる。これは、日本が欧米からの先進的な技術、制度を導入するために外国語教育において長く「読解」中心のカリキュラム編成を行ってきたことと同様である。

2.3 「読解」重視型カリキュラムの見直し

「読解」重視型カリキュラムは、2000年以降、大きな転換点を迎えている。文法の理解も語彙の暗記もよくできてしたがって本文の理解もよくできる、言い換えれば、精読力が優れていると教師が評価する学習者が、その優秀さにもかかわらず、日本語運用力がつい

ていないという現状の中で、どのように学習すれば、学習者の運用力を養成することができる教員側の問題と、日本語によるコミュニケーション能力を身に付けたいという学習者の強い要望がある¹⁷。そのため、近年、日本語教育では、学習者主導型授業への転換とコミュニケーション能力の養成が重視されるようになってきている¹⁸。

3 中国における日本語教育に関するアンケート調査

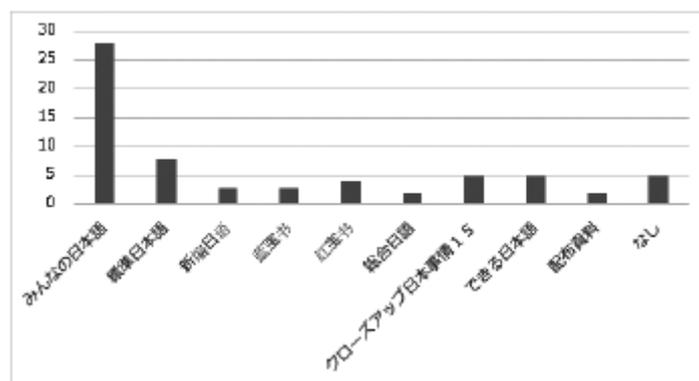
中国における日本語教育の問題点を探るため、中国人学生に対してアンケート調査を実施した（2018年8月－10月、インターネット調査および一部郵送アンケート調査にて実施）。有効回答は112件であった。回答者の内、学生が73.9%、社会人が26.1%であった。また、日本語学習時の日常的な日本語の利用頻度は、日常的に使用機会があるとした回答が34.7%であったのに対して、ほとんど機会がないとした回答が45.6%であった。したがって、日本語の使用機会は、講義中が中心であり、学習した内容を実践する機会がない回答者が多かった。これは、于（2012）の調査結果と重なるものであった¹⁹。

3.1 アンケート調査結果

来日前の日本語学習歴に関する質問では、「3－4年」が最も多く41.3%、次いで「0－2年」が32.6%となっており、7割以上が4年以下の学習歴であった。

日本語学習内容についての質問で、文法とコミュニケーションの割合を聞いた質問には、「7：3」で文法学習の時間が多かったという回答が45.7%と過半数に迫る水準で、次いで、「5：5」が34.8%となっており、中国における日本語教育が「文法」偏重型の傾向が強いことが窺えた。

図表3. 日本語コミュニケーション学習で使用した教材



日本語学習時に使ったコミュニケーション用教材に関する質問では、「みんなの日本語」が最も多く、次いで「標準日本語」の順であった。

また、上記以外にもそれ以外にも「日本語総まとめN2」、「日本語総まとめN1」、「基

プログラムを受講できていないことが垣間見える結果であった。

これまでの先行研究で指摘されてきた中国の大学教育における「教員」、「教授法」、「教材」の質的問題が、主として、中国の日本語専修学校が対象となる今回のアンケート調査結果にも明確にあらわれていた。

日本語教員の質的向上については、2000年代に入ってから中国教育部が大学教員の再教育を重視し、教育部傘下の出版社がオンライン研修用のプラットフォームを開設したほか、学術研究機関、出版社などによる教員向けの日本語研修が開催されるなど、大学等を中心とした日本語教員の再教育が活発化している。しかしながら、今回調査対象となった日本語専修学校の教員については、依然として質的問題が残されている。研究機会の創出、研究交流も、大学教員を対象としたものであり、専修学校の教員は対象とされていないものと考えられる。しかも、大学における日本語教員の不足が問題化している現状で、専修学校の日本語教員の質的向上を図ることは難しいと言わざるを得ない。

日本語教材については、主として、大学教員が中心となって編成されており、教員の質的問題とは意味合いが異なる。教材については、1990年の教学大綱によって体系化されたカリキュラムが基盤となっており、カリキュラム自体が読解中心である以上、教学大綱の下で編成される教材にコミュニケーション能力を中心とした編成を期待することには無理がある。教材の質的改善には、教育現場の教員相互の研究会等を通じた教育効果の継続的評価を通じた検討が必要となろう。

日本語教授法についても、まずは、教育効果に関する評価・検討が必要であり、それに基づき、教材の再検討と合わせて検討されるべきである。

4 おわりに

本研究は、中国における日本語教育で使用されている教材を対象とした趙・高中(2018)に続き、中国における日本語教育内容の評価を目的として、日本語教育の受講経験者を対象にアンケート調査を試みたものである。

先にも指摘したように、中国における日本語教育は、2000年以降、大学における日本語教育の見直し、質的向上への取り組みが始まっている。しかしながら、近年の日本語学習者の増加に伴い、日本語教員は量的にも質的にも乏しい状況にある。そのため、日本語学校などの専修学校における質的改善のプロセスは大きく遅れていると考えられる。今回のアンケート調査は、その対象を日本への留学のための準備プロセスとして行われる日本語教育であり、その結果が、教員、教材、教授法の問題点を指摘する結果であったことは、大学レベル以下の教育機関における質的改善が進んでいないことを示すものである。実際の教育現場の教員が、どのような問題に直面しているか、についても検討する必要がある、それについては、現在実施している日本語教員に対するアンケート調査で分析することとしたい。

【注】

- 1 中国国家教育委員会の1993年の調査による。
- 2 堀口純子「中国の大学における日本語教育の最近の動向」『明海日本語』明海大学、第8号、p.11-20、2003年。
- 3 国際交流基金「日本語教育機関調査」2016年。
<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2016/china.html>
- 4 <http://global.bfsu.edu.cn/ja/?p=659>
- 5 袁莉萍「中国の大学における日本語教育の現状—中国南東部の一国立大学を事例に—」『現代社会研究科研究報告』愛知淑徳大学、第10号、p.83、2014年。
- 6 続三義「中国における日本語研究」『解釈と鑑賞』第61巻7号、至文堂出版社、pp.1-5、1996年。
- 7 修剛「『大綱』制定の過程から見る精読教育の成果と課題」『北京日本学研究中心—2002年国際学術検討会報告論文集 日本研究的深化と拓展』、p.14、2002年。
- 8 国際交流基金「日本語教育機関調査」2016年。
<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2016/china.html>
- 9 吉川竹二「世界第一位の日本語学習大国となった中国～日中の未来をつむぐ日本語」『をちこち (Wochi Kochi Magazine)』(2013年12月号)。
<http://www.wochikochi.jp/special/2013/12/china-japanese-learning.php>
- 10 国際交流基金『日本語教育機関調査』各年版。
- 11 宿久高「中国における日本語教育の発展と課題」『2004年日本語教育国際研究大会 予稿集 発表1』、pp.1-5、2004年。
- 12 彭広陸「中国における日本語教育事情とその周辺」『第10回（平成14年度）国際シンポジウム：環太平洋地域における日本語の地位』、国立国語研究所、2004年。
- 13 李培建「中国における日本語教育と日本語教材の編成及び使用について」『社会システム研究所紀要』中央学院大学、第8巻第1号、pp.209-244、2007年。
- 14 于飛「中国における日本語教育の現状—日本語学習者に対する意識調査—」『言語と文化論集』第18号、神奈川大学、p.83-126、2012年。
- 15 沙秀程・呉素蓮「中国私立大学における日本語教育の現状と課題—上海師範大学天華学院の事例分析を中心に—」『九州女子大学紀要』第50巻1号、九州女子大学、pp.1-13、2013年。
- 16 趙牧耘・高中公男「中国における日本語教育用テキストの特徴」『事業創造大学院大学紀要』第9巻第1号、事業創造大学院大学、pp.133-144、2018年。
- 17 「中国大連外国語学院における日本語教育に関するアンケート調査」（中国日語教学研究会編『中国日語教学研究文集』8号、pp.38-45）によると、中国大連外国語学院で日本語を学習している2、3年生250名のうちの80%近い学生が運用能力を重視しているが、60%近い学生が自分の運用能力に自信がなく、80%近い学生が運用のための練習にもっと力を入れたいと回答している。
- 18 中国日語教学研究会編『中国日語教学研究文集』第8号（1999年7月）における「21世紀の日語教育」特集を参照のこと。
- 19 于飛「中国における日本語教育の現状—日本語学習者に対する意識調査—」『言語と文化論集』第18号、神奈川大学、p.83-126、2012年。
- 20 李培建「中国における日本語教育と日本語教材の編成及び使用について」『社会システム研究所紀要』中央学院大学、第8巻第1号、pp.209-244、2007年。
- 21 于飛「中国における日本語教育の現状—日本語学習者に対する意識調査—」『言語と文化論集』第18号、神奈川大学、p.83-126、2012年。

【参考文献】

- 1 上田孝（199）「海外における日本語教育」『日本語教育』86号別冊、日本語教育新聞社。
- 2 袁莉萍（2014）「中国の大学における日本語教育の現状—中国南東部の一国立大学を事例に—」『現

- 代社会研究科研究報告』愛知淑徳大学、第10号、p.83。
- 3 于飛 (2012)「中国における日本語教育の現状—日本語学習者に対する意識調査—」『言語と文化論集』第18号、神奈川大学、p.83-126。
 - 4 吉川竹二 (2013)「世界第一位の日本語学習大国となった中国～日中の未来をつむぐ日本語」『をちこち (Wochi Kochi Magazine)』。
<http://www.wochikochi.jp/special/2013/12/china-japanese-learning.php>
 - 5 金華 (2011)「中国の大学の日本語精読コースにおける一考察」『言語文化論集』第32巻第2号、名古屋大学大学院国際言語文化研究科、p.112。
 - 6 木山登茂子・篠崎摂子 (1995)「中国大学レベル非専攻日本語教育への支援を考える」『日本語学』14巻7号、明治書院。
 - 7 仇文俊 (2012)「中国の大学におけるビジネス日本語教育の現状と問題点について」『比較社会文化研究』、第32号、九州大学、pp.1-6。
 - 8 国際交流基金 (2012)『日本語教育機関調査』。
 - 9 国際交流基金 (2015)『日本語教育機関調査』。
 - 10 国際交流基金 (2016)『日本語教育機関調査』。
<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2016/china.html>
 - 11 戴焯棟・胡文仲 (2009)『中国外語教育発展研究 (1949-2009)』上海外語教育出版社。
 - 12 沙秀程・呉素蓮「中国私立大学における日本語教育の現状と課題 - 上海師範大学天華学院の事例分析を中心に -」『九州女子大学紀要』第50巻1号、九州女子大学、pp.1-13、2013年。
 - 13 椎名和男 (1997年10月)「国外の日本語教育をめぐる状況と展望」(『日本語教育』94号)日本語教育新聞社。
 - 14 修剛 (2002)「[大綱] 制定の過程から見る精読教育の成果と課題」『北京日本学研究中心2002年国際学術検討会報告論文集 日本研究的深化与拓展』、p.14。
 - 15 修剛 (2011)「転換型的中国高校日本語専門教育的幾点思考」『日語学習研究』第4期 (総155号)、p.2。
 - 16 宿久高 (2004)「中国における日本語教育の発展と課題」『2004年日本語教育国際研究大会 予稿集 発表1』、pp.1-5。
 - 17 続三義 (1996)「中国における日本語研究」『解釈と鑑賞』第61巻7号、至文堂出版社、pp.1-5。
 - 18 中国日語教学研究会編 (1999)「中国大連外国語学院における日本語教育に関するアンケート調査」『中国日語教学研究文集』8号、pp.38-45。
 - 19 中国日語教学研究会編 (1999)『中国日語教学研究文集』第8号 (「21世紀の日語教育」特集、1999年7月)。
 - 20 趙牧耘・高中公男 (2018)「中国における日本語教育用テキストの特徴」『事業創造大学院大学紀要』第9巻第1号、事業創造大学院大学、pp.133-144。
 - 21 張傑・山本洋一・沙秀程・方如偉 (2017)「上海海洋大学における日本語教育の現状と課題：基礎段階の教育実践を中心に」『九州共立大学紀要』第8巻第1号、九州共立大学、pp.15-21。
 - 22 長坂水晶・木田真理 (2011)「中国の大学の日本語授業における会話指導に関する調査」『国際交流基金日本語教育紀要』第7号。
 - 23 彭広陸 (2004)「中国における日本語教育事情とその周辺」『第10回 (平成14年度) 国際シンポジウム：環太平洋地域における日本語の地位』、国立国語研究所。
 - 24 堀口純子 (2003)「中国の大学における日本語教育の最近の動向」『明海日本語』明海大学、第8号、p.11-20。
 - 25 松嶋みどり (1996)「中国北京市の中等教育機関における日本語教育に関するアンケート」『日本語教育』90号。
 - 26 山田陽子 (2011)「中国の高等教育機関における日本語教育と学習者の一面：遼寧省の大学を事例に」『人間文化研究』15号、名古屋市立大学院人間文化研究科、p.72。
 - 27 李培建 (2007)「中国における日本語教育と日本語教材の編成及び使用について」『社会システム研究所紀要』中央学院大学、第8巻第1号、pp.209-244。

- 28 李広志 (2013) 「寧波大学における日本語教育の現状と課題」『岩手大学紀要』、pp.59-70。
- 29 冷麗敏 (2011) 「關於高等學校外語教育理念的的研究与探索」『日語学習与研究』第2期 (総第153号)、p.101。

